

平成25年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月臨時会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	3
		消防防災課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		9
	4 繰越明許費に関する調書	危機管理政策課ほか	10

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	307,635	50,500	358,135				50,500	
危機対策・情報課	959,840	564,024	1,523,864	522,904	<17,500> 35,000		6,120	
消防防災課	396,223	15,911	412,134	5,600			10,311	
合計	1,663,698	630,435	2,294,133	528,504	<17,500> 35,000		66,931	県負担 84,431

説明

(危機管理政策課)

- ・(新)大規模災害に備えた備蓄事業

(危機対策・情報課)

- ・(新)島根原子力発電所に係る原子力防災緊急対策事業
- ・(新)災害情報共有・業務支援システム整備事業
- ・(新)消防防災ヘリコプター運航用無線中継局整備事業

(消防防災課)

- ・消防学校資機材整備拡充事業

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大規模災害に備えた備蓄事業	0	50,500	50,500				50,500	
トータルコスト	0	52,109	52,109	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	備蓄物資の購入				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 県と市町村の連携備蓄事業 災害時に避難者の安全安心を図るため、県と市町村で連携を図り「連携備蓄」を行っている。生活物資については、市町村で備蓄整備し、大型資機材については、県で備蓄整備を行っている。 平成22年末の鳥取県内の豪雪被害、平成23年3月の東日本大震災等の災害を教訓として、「連携備蓄」の品目及び数量について、見直しを行い、追加の備蓄物資を購入する。</p> <p>(2) 県営広域避難所開設資材備蓄事業 島根原子力発電所に係る住民避難計画に基づき開設する県営広域避難所に必要な資材（毛布・タオルケット）を備蓄し、迅速な避難所開設を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県と市町村の連携備蓄事業 県と市町村で組織する「防災対策研究会」における連携備蓄のあり方検討を踏まえ、県の役割となっている大型資機材について見直しを行う。 大型資機材の追加購入（仮設トイレ、ストーブ、発電機、投光器）5,200千円 大型資機材の新規購入（携行缶）300千円</p> <p>(2) 県営広域避難所開設資材備蓄事業 県営広域避難所において、特に早期に必要とされる資材の購入・備蓄を行う。（避難指示発出から2日以内に開設する予定の県営広域避難所において収容する人数分の数量を備蓄する。）</p> <p>①備蓄用真空パック圧縮毛布 @3,000円/枚×1万枚=30,000千円</p> <p>②タオルケット @1,500円/枚×1万枚=15,000千円</p> <p>合 計 50,500千円</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 県と市町村の連携備蓄事業 平成13年4月に県と市町村で「防災対策研究会」を設置し、県と市町村の連携備蓄の他、避難勧告等の基準・防災情報の伝達方法、高齢者等災害時要援護者の避難支援、避難所機能・運営基準等について検討してきた。</p> <p>「防災対策研究会」の議題のひとつである「連携備蓄」については、次のとおり要領を策定した。 平成13年7月 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領策定 平成19年4月 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領改訂 （避難者想定算出による備蓄数量の見直し等）</p> <p>今年度、改めて「防災対策研究会」を開催し、連携備蓄の見直しを行った。</p> <p>(2) 県営広域避難所開設資材備蓄事業 島根原子力発電所住民避難計画に係る広域避難所運営計画を作成し、1月26日に実施した防災訓練において、広域避難所開設訓練を実施した。 訓練の実施に係る準備作業の中で、必要資材の備蓄の必要性が認識された。</p>								

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7873）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)島根原子力発電所に係る原子力防災緊急対策事業	0	471,689	471,689	466,276			5,413	
トータルコスト	0	487,781	487,781	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	2.0人	2.0人	情報通信システムの増強等の整備				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」一部充当事業】

1 事業の目的・概要

平成25年1月26日に実施した島根原子力発電所防災訓練の結果及び反省点等を踏まえ、緊急に実施する必要がある防災対策について対策を講じる。

2 主な事業内容

〔事業概要〕

原子力災害の発生に備えて、情報通信システムの増強等、原子力防災体制の強じん化を図るために必要な措置を講じる。

(単位：千円)

事業内容	説明	予算
情報通信システムの増強整備	・災害対策本部において、各種情報の収集整理と的確な指揮を行うとともに、市町村、現地災害対策本部や関係機関との情報共有を円滑に行うため、複数の情報を同時に表示できるよう既存設備を更新整備する。 ・災害対策本部設置前の迅速な対応と機微情報等情報の管理を適切に行うため「緊急事態対処センター（仮称）」を新設し、災害対策室と同様の映像・音響設備及びそのコントロール機能を有するための設備を整備する。	145,000
可搬型衛星通信地球局整備	境港市、米子市等多地点での災害において、迅速に災害現場等の映像を県庁等に送信し、情報共有を図るための可搬型の衛星通信機材を整備する。	30,000
WEB会議システムの増強整備	インターネット回線を利用したWEB会議システムの強化を図るため、システムを2重化すると共に、365日24時間保守を行う体制を整備する。	3,000
西部総合事務所災害対策本部室の強化整備	住民避難等において災害対策本部の重要な拠点として西部総合事務所に設置する現地災害対策本部の機能強化のため、必要な情報を収集・整理するための機器等を整備する。	20,526
コンクリート屋内退避施設の表示等	原子力災害対策指針において、効果があると認められているコンクリート屋内退避について、コンクリート屋内退避施設に該当することを周知するための看板の設置等を行う。	3,600
防護資機材の整備	UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）圏内の米子市及び境港市内の公共施設を始め、県庁、市役所及び防災関係機関等に放射線測定機器を配備する（原子力発電施設周辺地域防災対策等交付金を充当）。	69,563
要援護者等屋内退避施設整備関係	緊急時に即時避難が困難な要援護者や住民等を安全に避難させるため、弓ヶ浜半島地域において、一時的な屋内退避施設に放射線防護機能を付加するための費用を補助する（原子力災害対策施設等整備費補助金を充当）。	200,000

3 これまでの取組状況、改善点

○平成24年9月、原子力災害対策特別措置法の改正等に伴い、鳥取県は島根原子力発電所に関して関係周辺都道府県に法的に位置づけられるとともに、新しい原子力災害対策指針の策定に伴い、境港市及び米子市の一部がUPZ（緊急時防護措置を準備する区域）となったことから、国の交付金を活用して原子力防災対策を進めているところだが、平成23年度までは国による予算措置がなされていないため、整備が遅れている。

○必要な防災対策については、原子力に係る交付金等に限定せず、様々な財源を活用して整備を行っていくが、国の予算配分が十分でない中、初期投資に必要な費用は国の原子力防災対策予算により措置することを継続して要望していく。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)災害情報共有・業務支援システム整備事業	0	71,414	71,414	35,707	<17,500> 35,000		707	県負担額 18,207
トータルコスト	0	76,241	76,241	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.6人	0.6人	災害情報共有・業務支援システムの構築				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害時における県・市町村・防災関係機関等による災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るため、国の平成24年度補正予算の補助金（災害情報通信基盤整備事業）を活用し、災害情報（地図情報含む）を集約、情報共有し、住民等への情報配信機能等を有する「災害情報共有・業務支援システム」の整備を行う。

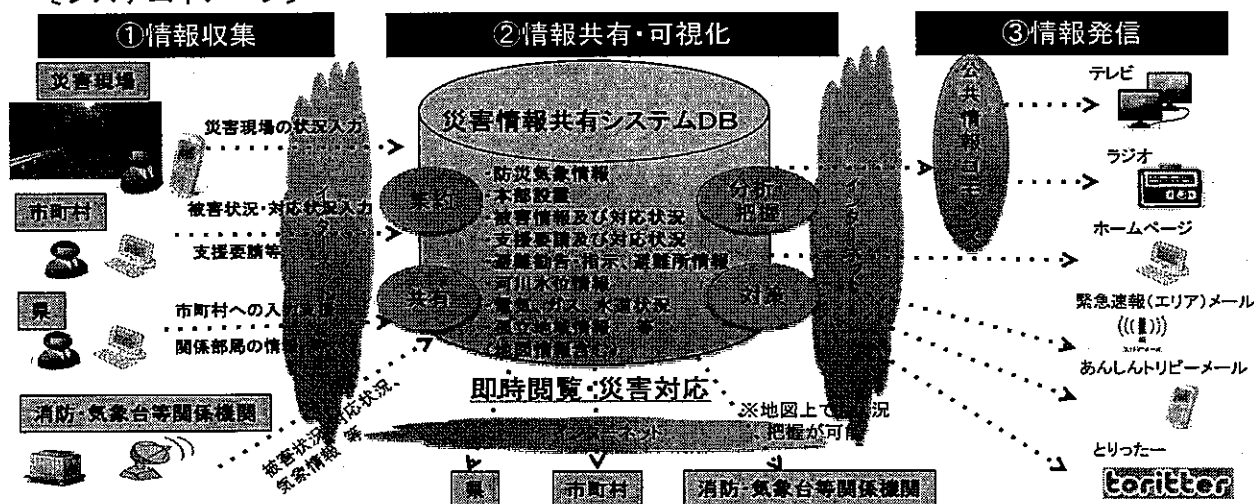
2 主な事業内容

災害時において、県・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで書込み・閲覧可能な情報共有基盤として、『操作性(効率性)や被害状況・対応状況及び分析資料等の集約を重視したシステム』とするとともに、耐災性や徳島県等の防災情報システムとの共通性を考慮したシステムを整備する。

【主な機能】

項目	説明
①災害情報・対応状況の即時集約	災害情報(地図情報を含む)・対応状況の収集・即時集約(消防庁様式等)
②受信情報一元化	他システムも含めた受信情報一元化(気象・河川水位情報等)
③被害・対応整理	レポート機能(現場等からの被害報告、対応状況及び今後の対応一覧)
④支援要請・対応整理	市町村等からの支援要請及び対応状況等の整理
⑤分析・対応策整理	収集情報を活用した分析(課題・問題点の抽出)と対応策の整理
⑥資料作成支援	本部会議、報道提供及び消防庁報告資料中の指定様式資料作成
⑦地図情報・システム情報の室内共有	地図情報(GIS)による状況可視化及び電子ホワイトボードへの接続によるシステム情報の共有
⑧情報配信一元化・配信媒体の拡充	とりネット、あんしんトリピーメール等の情報配信操作の簡略化や公共情報コモンズシステムを活用したテレビ等配信媒体の拡充

【システムイメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度、市町村からの災害情報等報告様式を見直すとともに、電子メール等により情報収集を行い、庁内LANデータベース等に手動で登録することによる整理・集約に努めた。
- 住民等への情報伝達手段として、あんしんトリピーメール、とりったー(ツイッター)、とりネット、とりネット(携帯電話版)に加えて、平成24年6月から緊急速報(エリア)メールを導入した。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)消防防災ヘリコプター運航用無線中継局整備事業	0	20,921	20,921	20,921				
トータルコスト	0	22,530	22,530	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	消防防災ヘリコプターとの連絡用無線の整備				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

災害時等において消防防災ヘリコプターが、県内の情報収集や災害活動を行うための連絡手段として活用するヘリ運航用無線（航空波）の中部地区における電波状態の改善を図るため、中部地区（鉢伏山）に無線中継局を整備する。

2 主な事業内容

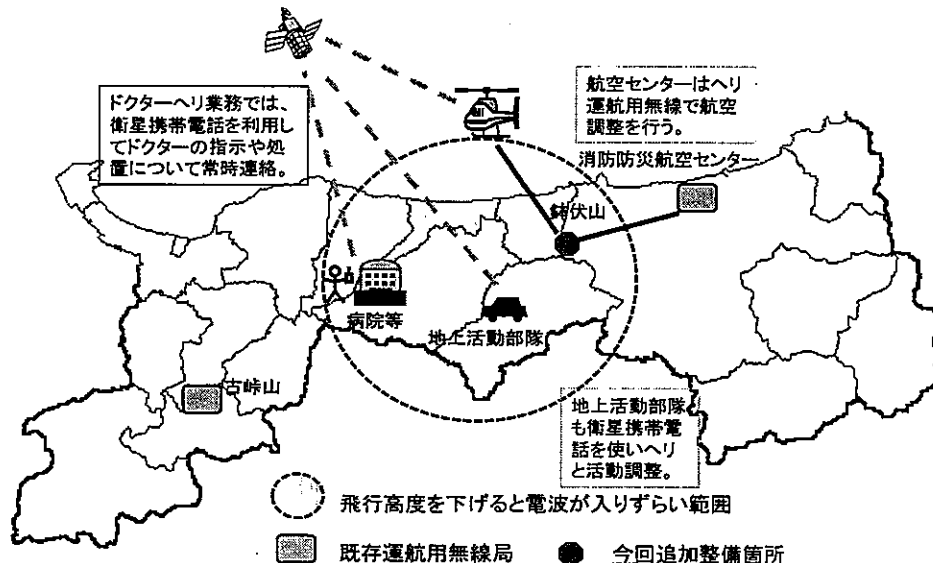
東部無線局（消防防災航空センター）及び西部無線局（古峠山）のみのヘリ運航用無線（航空波）では、三徳山、鉢伏山、大山及び蒜山が障害となり中部地区の低空では電波が入りづらくなる。この状態を解消する方策として、中部地区の良好な電波状態をカバーする無線中継局を中部地区（鉢伏山）に新設する。

3 これまでの取組状況、改善点

従前は防災行政無線（移動系）を主として活用し地上隊との連絡を行っていたが、防災行政無線の更新整備（平成23～24年度）に伴い、平成24年度に移動系を廃止し、衛星携帯電話に切り替えることとしていた。このような中で、昨今の救命救急事案の増加により救命救急士が消防防災ヘリに配置され、衛星携帯電話を病院等と優先的に利用することがより効果的な救急活動につながる等が明らかになった。

そこで、中部地区にヘリ運航用無線（航空波）の中継局を整備することにより、県下全域でヘリ運行用無線（航空波）の円滑な通信が可能となり、平成24年度整備する衛星携帯電話との併用により、防災ヘリの安全な飛行と的確かつ効果的な活動調整が可能となる。

ヘリ運航用無線概要図



平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

3目 消防学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校資機材整備拡充事業	5,016	15,911	20,927	5,600			10,311	
トータルコスト	5,821	15,911	21,732	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	実戦的訓練施設に係る資機材等の整備				
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

近年の大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、今年度に整備した実戦的訓練施設での訓練をより効率的、効果的に実施するため、必要な資機材を拡充整備する。併せて、放水訓練用の防火水槽を設置する。

2 主な事業内容

(1) 実火災体験型訓練施設関係

- ① 燃焼材（木製パレット）を乾燥状態で保管する専用の倉庫を整備する。
- ② 訓練時の空気ポンベの消費量の大幅増加に対応するため、空気ポンベ及び空気充填装置を整備する。

(2) 倒壊建物救助訓練施設関係

- ① 破壊救助活動に使用する削岩機、携帯型破壊器具を整備する。
- ② 入校学生の増加に伴い、救助訓練を効率的に実施するため、要救助者救出用担架（ストレッチャー）及び救出用訓練人形を拡充整備する。

(3) 移動式消防訓練施設関係

入校学生の増加に伴い、火災救助訓練を効率的に実施するため、救助用三連梯子を拡充整備する。

(4) 放水訓練関係

入校学生の増加に伴い、訓練に必要な水量を確保するための防火水槽を設置する。

（単位：千円）

区分	整備資機材（数量）	金額
実火災体験型訓練施設関係	訓練施設用倉庫（1）、空気ポンベ（10）、移動式空気ポンベ充填機（1）	7,800
倒壊建物救助訓練施設関係	削岩機（1）、携帯型破壊器具（2）、ストレッチャー（2）、訓練用人形（2）	2,028
移動式消防訓練施設関係	三連梯子（1）	483
放水訓練関係	防火水槽（40m ³ ）	5,600
合計		15,911

平成24年度 2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
					補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報 酬	498,104		498,104	33,798		33,798	33,798		33,798
2	給 料	2,953,450		2,953,450	130,270		130,270	130,270		130,270
3	職員手当等	4,863,145		4,863,145	70,141		70,141	70,141		70,141
4	共 済 費	1,188,669		1,188,669	54,652		54,652	54,652		54,652
5	災 害 補 償 費	500		500						
6	恩給及び退職年金	33,575		33,575						
7	賃 金	33,261		33,261						
8	報 償 費	195,747		195,747	7,421		7,421	7,421		7,421
9	旅 費	235,704	100	235,804	16,507	100	16,607	16,507	100	16,607
	費用弁償	18,871		18,871	348		348	348		348
	普通旅費	162,793	100	162,893	9,414	100	9,514	9,414	100	9,514
	特別旅費	54,040		54,040	6,745		6,745	6,745		6,745
10	交 際 費	4,650		4,650						
11	需 用 費	526,753	45,313	572,066	75,941	45,100	121,041	75,941	45,100	121,041
12	役 務 費	522,269	1,845	524,114	36,948	499	37,447	36,948	499	37,447
13	委 託 料	3,418,711	379,430	3,798,141	709,524	271,767	981,291	709,524	271,767	981,291
14	使用料及び賃借料	582,651	720	583,371	19,825	720	20,545	19,825	720	20,545
15	工 事 請 負 費	969,614	501,020	1,470,634	255,627	22,881	278,508	255,627	22,881	278,508
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費	116,643	222,219	338,862	100,794	89,368	190,162	100,794	89,368	190,162
19	負担金、補助及び交付金	7,686,645	200,000	7,886,645	109,961	200,000	309,961	109,961	200,000	309,961
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23	償還金、利子及び割引料	193,000		193,000						
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	1,511,972	5,800,000	7,311,972						
26	寄 附 金									
27	公 課 費	375		375	375		375	375		375
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	25,537,438	7,150,647	32,688,085	1,621,784	630,435	2,252,219	1,621,784	630,435	2,252,219
財	国庫支出金	1,903,311	6,636,026	8,539,337	399,847	528,504	928,351	399,847	528,504	928,351
源	地方債	433,000	85,000	518,000	352,000	35,000	387,000	352,000	35,000	387,000
内	そ の 他	2,648,052		2,648,052	28,379		28,379	28,379		28,379
訳	一般財源	20,553,075	429,621	20,982,696	841,558	66,931	908,489	841,558	66,931	908,489

平成24年度 2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費						危機管理局計		
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			3目 消防学校費			補正前	補正額	補正後
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				
1 報酬	19,869		19,869	5,446		5,446	35,919		35,919
2 給料	130,270		130,270				148,880		148,880
3 職員手当等	70,141		70,141				79,506		79,506
4 共済費	52,497		52,497	848		848	62,054		62,054
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	2,838		2,838	2,120		2,120	7,572		7,572
9 旅費	11,395	100	11,495	2,020		2,020	17,280	100	17,380
費用弁償	305		305	33		33	548		548
普通旅費	6,294	100	6,394	966		966	9,844	100	9,944
特別旅費	4,796		4,796	1,021		1,021	6,888		6,888
10 交際費									
11 需用費	26,311	45,100	71,411	6,757		6,757	76,855	45,100	121,955
12 役務費	17,927	499	18,426	855		855	37,836	499	38,335
13 委託料	573,901	271,767	845,668	2,951		2,951	710,754	271,767	982,521
14 使用料及び賃借料	15,753	720	16,473	926		926	20,285	720	21,005
15 工事請負費	192,853	17,281	210,134	62,774	5,600	68,374	255,627	22,881	278,508
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	92,765	79,057	171,822	6,280	10,311	16,591	100,794	89,368	190,162
19 負担金、補助及び交付金	94,595	200,000	294,595	38		38	109,961	200,000	309,961
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	195		195	117		117	375		375
28 繰出金									
予備費									
計	1,301,310	614,524	1,915,834	91,132	15,911	107,043	1,663,698	630,435	2,294,133
財源									
国庫支出金	399,165	522,904	922,069		5,600	5,600	399,847	528,504	928,351
地方債	305,000	35,000	340,000	47,000		47,000	352,000	35,000	387,000
その他	18,115		18,115	1,446		1,446	37,955		37,955
一般財源	579,030	56,620	635,650	42,686	10,311	52,997	873,896	66,931	940,827

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
6 項 防災費	
1 目 防災総務費	
負担金、補助 及び交付金	200,000
・鳥取県原子力災害対策施設等整備費補助金	

繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

追加分

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	起債	その他	
2 総務費	6 防災費	1 防災総務費	大規模災害に備えた備蓄事業費	50,500	50,500			50,500	備蓄物資の大型資機材等の購入に時間を要するため、年度内完了が困難であるため。
			島根原子力発電所に係る原子力防災緊急対策事業費	471,689	471,689	466,276		5,413	情報通信システムの増強整備、防護資機材等の整備に時間を要し、年度内完了が困難であるため。
			災害情報共有・業務支援システム整備事業費	71,414	71,414	35,707	35,000	707	システム構築に時間を要し、年度内の完成が困難であるため。
			消防防災ヘリコプター運航用無線中継局整備事業費	20,921	20,921	20,921			機器調達及び整備に時間を要するため、年度内完了が困難であるため。
		3 消防学校費	消防学校資機材整備拡充事業費	20,927	15,911	5,600		10,311	訓練施設に係る備品及び防火水槽の設置工事について、年度内の納品及び完成が困難であるため。
危機管理局 合計				635,451	630,435	528,504	35,000	66,931	